



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 スガイ化学工業株式会社

コード番号 4120 URL <https://www.sugai-chem.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）野間 修

問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 管理本部長 （氏名）種治 崇 TEL 073-422-1171

半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	2,592	2.0	216	83.6	261	45.1	216	93.3
2025年3月期中間期	2,541	△28.6	117	△68.9	180	△57.6	112	△61.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	165.79	—
2025年3月期中間期	85.76	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	11,291	7,803	69.1
2025年3月期	11,477	7,452	64.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 7,803百万円 2025年3月期 7,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	70.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	6,650	0.4	350	△35.3	430	△33.3	300	△17.4	229.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	1,373,000株	2025年3月期	1,373,000株
2026年3月期中間期	66,613株	2025年3月期	66,611株
2026年3月期中間期	1,306,388株	2025年3月期中間期	1,306,414株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当中間決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間損益計算書関係)	7
3. 補足情報	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策等による影響に加え、物価上昇や人手不足がより顕在化することとなったものの、雇用・所得環境の改善や旺盛なインバウンド需要に支えられ、緩やかな回復基調が継続しました。今後の見通しについては、米国の通商政策が製造業を中心に収益の下押し要因になることが懸念される中、堅調な設備投資や個人消費にどのような影響をあたえるかについて注視が必要です。

このような状況の中で、総売上高は2,592百万円となり、前年同期（2,541百万円）に比べ50百万円（2.0%）の増収となりました。

国内売上高は、医薬中間物が大幅に減少したものの、顧客の在庫調整によりやく終焉が見えて来た主力の農薬中間物及び機能性中間物が共に大幅に増加したことから、2,545百万円と前年同期（2,232百万円）に比べ312百万円（14.0%）の増収となりました。

輸出売上高は、顧客の在庫調整により医薬中間物が大幅に減少したことにより、46百万円と前年同期（308百万円）に比べ261百万円（84.8%）の減収となりました。これにより、輸出比率は1.8%（前年同期12.2%）となりました。

利益につきましては、固定費の増加等はあったものの、売上原価率の改善等により、営業利益は216百万円（前年同期117百万円）となりました。営業外収益で、受取配当金39百万円等を計上したこともあり、経常利益は261百万円（前年同期180百万円）、中間純利益は216百万円（前年同期112百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ185百万円減少の11,291百万円となりました。これは主に、仕掛品は339百万円、投資有価証券は時価の変動等により319百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が874百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ536百万円減少の3,487百万円となりました。これは主に、借入金が440百万円、解体撤去引当金が126百万円それぞれ減少したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末に比べ351百万円増加の7,803百万円となり、自己資本比率は69.1%（前事業年度末64.9%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産は531百万円増加しましたが、売上債権が874百万円減少したこと等により、925百万円の収入（前年同期 842百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が281百万円、有形固定資産の除却による支出が145百万円となったこと等により、455百万円の支出（前年同期 157百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が440百万円減少、配当金の支払いが90百万円となったことにより、534百万円の支出（前年同期 716百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間会計期間末残高は345百万円となり、前事業年度末に比べて63百万円減少しました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月8日の決算発表時における業績予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	409,418	345,902
受取手形及び売掛金	2,479,414	1,604,517
商品及び製品	1,893,145	2,051,451
仕掛品	106,708	446,330
原材料及び貯蔵品	511,980	545,478
その他	108,697	17,758
貸倒引当金	△7,461	△4,827
流動資産合計	5,501,903	5,006,610
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	716,158	727,304
機械及び装置（純額）	1,237,602	1,236,049
土地	1,326,744	1,326,744
その他（純額）	713,230	720,228
有形固定資産合計	3,993,735	4,010,327
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	15,813	37,542
特許権仮勘定	14,113	15,253
無形固定資産合計	29,926	52,795
投資その他の資産		
投資有価証券	1,763,585	2,082,665
関係会社株式	3,819	3,819
その他	192,077	143,372
貸倒引当金	△8,021	△8,019
投資その他の資産合計	1,951,460	2,221,837
固定資産合計	5,975,122	6,284,960
資産合計	11,477,025	11,291,570
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	738,263	767,758
短期借入金	700,000	300,000
1 年内返済予定の長期借入金	440,000	390,000
未払金	211,864	160,119
未払費用	280,389	297,400
未払法人税等	63,052	53,671
未払消費税等	—	6,006
賞与引当金	100,816	95,235
解体撤去引当金	126,106	—
訴訟損失引当金	—	40,000
その他	125,833	166,215
流動負債合計	2,786,327	2,276,406
固定負債		
長期借入金	705,000	715,000
退職給付引当金	410,993	426,909
訴訟損失引当金	78,450	—
その他	43,678	69,569
固定負債合計	1,238,122	1,211,479
負債合計	4,024,449	3,487,886

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2025年 9 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 510, 000	2, 510, 000
資本剰余金	2, 016, 543	2, 016, 543
利益剰余金	2, 485, 191	2, 610, 337
自己株式	△105, 775	△105, 779
株主資本合計	6, 905, 959	7, 031, 101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	546, 616	777, 102
繰延ヘッジ損益	—	△4, 518
評価・換算差額等合計	546, 616	772, 583
純資産合計	7, 452, 576	7, 803, 684
負債純資産合計	11, 477, 025	11, 291, 570

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	2,541,393	2,592,188
売上原価	1,995,223	1,936,810
売上総利益	546,169	655,377
販売費及び一般管理費		
発送運賃	9,985	8,798
従業員給料及び手当	148,288	155,812
賞与引当金繰入額	31,470	30,675
退職給付費用	10,511	9,965
その他	228,083	233,846
販売費及び一般管理費合計	428,339	439,098
営業利益	117,830	216,278
営業外収益		
受取利息	2	20
受取配当金	29,257	39,590
為替差益	3,456	3,322
補助金収入	14,846	4,605
サンプル売却益	15,445	4,970
その他	9,895	5,773
営業外収益合計	72,903	58,282
営業外費用		
支払利息	4,887	6,223
その他	5,275	6,377
営業外費用合計	10,162	12,601
経常利益	180,571	261,959
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	—	38,450
解体撤去引当金戻入額	—	8,506
特別利益合計	—	46,957
特別損失		
固定資産除却損	11,913	6,635
解体撤去関連費用	—	2,259
特別損失合計	11,913	8,894
税引前中間純利益	168,657	300,021
法人税、住民税及び事業税	35,420	38,580
法人税等調整額	21,198	44,848
法人税等合計	56,618	83,429
中間純利益	112,038	216,592

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	168,657	300,021
減価償却費	220,934	245,227
解体撤去関連費用	—	2,259
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,361	△2,636
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,288	△5,580
解体撤去引当金の増減額 (△は減少)	△35,646	△126,106
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,903	15,916
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△38,450
受取利息及び受取配当金	△29,260	△39,610
補助金収入	△14,846	△4,605
支払利息	4,887	6,223
為替差損益 (△は益)	△190	△1,345
固定資産除却損	11,913	6,635
売上債権の増減額 (△は増加)	1,453,782	874,897
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△497,811	△531,425
仕入債務の増減額 (△は減少)	△119,534	29,494
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△195,452	94,677
その他	△28,931	164,267
小計	918,947	989,860
利息及び配当金の受取額	29,233	39,584
補助金の受取額	14,846	4,605
利息の支払額	△4,828	△6,668
供託金の預入による支出	—	△54,700
法人税等の支払額	△115,246	△47,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	842,951	925,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△152,231	△281,756
有形固定資産の除却による支出	—	△145,034
その他	△5,498	△28,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,730	△455,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	△400,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△235,871	△240,000
配当金の支払額	△77,458	△90,518
その他	△3,183	△4,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△716,512	△534,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	1,345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,101	△63,516
現金及び現金同等物の期首残高	731,008	409,418
現金及び現金同等物の中間期末残高	699,907	345,902

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間損益計算書関係）

※ 訴訟損失引当金戻入額

元従業員遺族が当社を相手方として提起した訴訟に関して、福井地方裁判所が当社に損害賠償額及びその遅延損害金を元従業員遺族へ支払うよう命じた2025年4月17日の判決（以下、第一審判決という）に従い、当該訴訟に関して将来発生しうる損失の見積額として、第一審判決で言い渡された損害賠償額の全額及び前事業年度末までの日数経過を勘案した遅延損害金を算出し、訴訟損失引当金として計上しておりましたが、2025年10月1日に和解が成立しましたので、和解金との差額を訴訟損失引当金戻入額として特別利益に計上しました。

3. 補足情報

（生産及び販売の状況）

当社は、単一セグメントであるため、製品の種類別ごとの生産及び販売の状況を記載しております。

① 生産実績

当中間会計期間における生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
区 分	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
医薬中間物	395,175	14.7	408,746	18.2
農薬中間物	1,909,855	71.0	1,352,358	60.3
機能性中間物	231,526	8.6	278,694	12.5
界面活性剤	152,138	5.7	202,833	9.0
合 計	2,688,696	100.0	2,242,633	100.0

② 販売実績

当中間会計期間における販売実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
区 分	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
医薬中間物	595,648	23.4	14,296	0.6
農薬中間物	1,398,221	55.0	1,872,675	72.2
機能性中間物	294,768	11.6	439,294	16.9
界面活性剤	189,390	7.5	181,934	7.0
その他	63,363	2.5	83,988	3.3
合 計	2,541,393	100.0	2,592,188	100.0